

コロナ危機から立ち上がる — 武漢の今

大分市武漢事務所 全淑麗

昨年12月に新型コロナウイルスが確認され、その後、武漢市民は1月23日から4月8日までの76日間、水陸空路が遮断される都市封鎖を初めて経験することになりました。6月4日現在、無症状感染者を含む新規感染者数は0人、累計患者数50,340人、死者3,869人と発表されています。今回は復活をめざす武漢市の今を駆け足でご紹介します。

■全市民が対象 PCR検査

武漢市では、命と健康という安全、市民の暮らしと経済、さらには安心を提供する透明性を確保していくために、5月14日から6月1日までの間、無料PCR検査が行われました。対象は6歳以下の幼児を除いた全住民、受験者は9,899,828人、かかった経費は9億元にのぼりました。症状のある感染者はいませんでした。いわゆる無症状感染者が300人検出されました。追跡が必要な濃厚接触者1,174人も陰性が判明し、伝染性は認められませんでした。新しい取組としては、健康証明アプリとPCR検査結果のリンクにより、10%抽出口ーラー検査が可能となりました。



全市民無料PCR検査

■市民生活について

- ・6月13日から警戒ランクが引き下げられ外出できるようになりました。施設の入退出には健康証明QRコードと体温チェックが必要です。
- ・51,000店舗、50万人の従業員を抱える飲食業界は、今回ダメージが顕著でした。業界団体は4月26日「武漢市飲食業店内飲食回復に関する必須マニュアル」を公表し、徐々に再開していきました。なお、飲食産業の全面解除は6月13日です。



繁華街の様子



飲食店テーブルに設置されたアクリル板

・都市軌道交通は4月22日に全線正常に戻りました。同日、タクシーの営業も再開し、30日にはタクシーのオンライン予約サービスも回復しました。5月12日には地下鉄228駅の全ての出入口が使用できるようになりました。安全を確保するために、マスク着用と体温チェック以外に利用する地下鉄、ニュートラム、バス、タクシー、高速鉄道等の車両QRコードを読み込みます。この利用者名簿から迅速な追跡ができるようになりました。

・公園、観光地、運動場、図書館、博物館、美術館などは、5月から予約制、人数制限をしながら徐々に利用できるようになりました。室内映画館、麻雀室、ゲームセンター、ネットカフェ、塾、バー、KTV、室内プールなどの密封性の高い場所は、解除とありません。



公園でピクニックを楽しむ家族の様子



公園で太極拳をする武漢市民

■教育について

小中学生は、2月10日からオンライン授業を始めました。高校生と専門高校生については、今年受験を迎える3年生のみ登校再開しました、それぞれの校門に赤外線検温システムを設置するほか、分散登校などの対策を取っている。高校や大学の入試も例年より1か月遅れで実施されたほか、大学生については、卒業関係の手続きが必要な学生のみ、学校とスケジュール調整した上で、6月8日からの3日間に限り、学校に入ることができる。



高校再開の様子



大学卒業式の様子

■ビジネスについて

・企業活動について

武漢は6月2日に市内全域が低リスク地域に引き下げられたことで、ほぼ全業種で企業活動が再開されています。4月下旬から5月の連休にかけて商店街、商業施設は徐々に営業を再開しています。5月20日の江漢路步行街地域の店舗の営業回復率は83.87%でした。また、武漢市政府は飲食、コンビニ、ショッピング、文化体育の4分類、計5億元の消費券を提供することにしています。統計データによると、5月末までに湖北省全域の企業再稼働指数91.76で、前月比+11.17ポイント。再稼働業種のトップ5位は衛生及び社会福祉業、農林畜漁業、リースおよびビジネスサービス業、IT関係の情報発信・ソフトおよび情報技術サービス業、交通運輸・倉庫・郵政業です。製造、建設、サービス、流通販売の大手中堅企業の活動再開企業数は44,302社で、再稼働率98.6%に達し、復帰従業員数696,79万人で、復帰率98.3%に達しました。

・日系企業の再開状況について

JETRO武漢の統計によると、武漢と武漢周辺の日系企業は160社あり、業種は自動車およびパーツ製造企業がメインです。7割以上の企業の駐在員がウィルスの影響で武漢に復帰できず、事業経営に支障が出ています。

武漢の外国籍駐在員は日本、韓国とフランスがメインです。4月8日に全面再稼働して以来、外国籍常駐者が集中していた東湖ハイテク技術開発区、武漢経済開発区、東西湖区はチャーター機で駐在員の復帰をサポートしました。東湖ハイテク技術開発区は、5月1日から3回チャーター機を派遣し、韓国から半導体関係重要企業の外国籍従業員572人の復帰を支援しました。5月27日、南方航空はチャーター機2機を大阪に派遣して本田、日産など日系企業駐在員137人の職場復帰を支援しました。中国民用航空局は企業のためにチャーター機を派遣しており、現在日本、韓国、シンガポール、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、スイスの8か国の駐在員が対象となっています。

日産自動車の工場は4月に全部再稼働し、ウィルスによるマイカーニーズの上昇で4月に販売台数が122,846台に伸び、例年同期比1.1%の増加は2か月間連続で、中国業務が安定に回復しています。本田も前年度同期比+16.4%と順調です。

伝統的な営業や金融関係は厳しい試練にさらされていますが、一方でEコマースなどのデジタル経済は大幅に成長しています。しばらくは中国武漢に来られないでしょうが、電子商取引、ライブコマース、クラウド商談など工夫しながらのビジネスもありなのかも知れません。

※写真は武漢事務所スタッフ撮影